

山梨県総合計画審議会第2回基幹産業発展部会 会議録

1 日 時 平成28年11月4日(金) 午前10時~正午

2 場 所 ホテル談露館「山脈」

3 出席者

・ 委 員 (50音順、敬称略)

飯山 明裕	石川 百合子	加藤 正芳	氣賀澤 望	木下 眞邦
清水 一彦	進藤 中	立石 貴子	中込 裕	中澤 晴親
孕石 泰丈	樋口 雄一			

・ 県 側

総合政策部次長 県民生活部次長 エネルギー政策推進監 産業労働部長
企業局技監
(事務局：政策企画課) 政策主幹

4 傍聴者等の数 なし

5 会議次第

- (1) 開会
- (2) 部会長あいさつ
- (3) 総合政策部次長あいさつ
- (4) 議事
- (5) 閉会

6 会議に付した議題(すべて公開)

- (1) 平成27年度ダイナミックやまなし総合計画の実施状況報告について
- (2) 中間報告について
- (3) その他

7 議事の概要

- (1) 議題1について、資料により事務局及び部局長から説明し、次のとおり意見交換を行った。

(委員)

人材に関して、若手の育成とか確保とかということは非常によく分かってきたけれども、もう少し年配の方たち、60代、70代の方たちの再雇用であるとか、もっともう一歩進んでそういう方たちに対して、むしろ新たな育成のような働き掛けが必要ではないか。私は、先週、先々週と忍野村、鳴沢村の60代、70代の方たちと富士登山をしたり、地域を歩いたりしたのだが、とにかく元気であり、このパワーを使わない手はないのではな

いかと思う。

そして逆に去年あるテレビ局の局長が定年退職され、その時にわずか1箇月でガクンとテンションが下がる。つまり働こうという意欲というか、生きる意欲さえ陰りが出てしまったのではないかと思うくらい落ちていく。そのまま会社に残るのだけれども、今までの仕事とは全く違った仕事、全く違ったギャランティーになってしまうことから、せっかくまだまだ10年、20年というサイクルで大きな力が発揮できる方のその可能性というものを、あつという間につぶしてしまうというようなことが私たちの周りでも実際に起きているのではないかと思う。そのため育成という部分で高齢の方たちの再育成のようなことが何か方法としてないだろうかということである。

(産業労働部長)

県立産業技術短期大学校や、高齢・障害・求職者雇用支援機構、職業能力開発促進センター(ポリテクセンター)などの国の機関において、学び直しの機会は提供している。そこで学び直しをしていただいて、新たな分野にチャレンジをしてもらうということは可能だと思われる。

ただ、今お話された点から言うと、そういうことをして能力を高めても、実際に企業との間でうまくマッチングするかどうかというのはまた違う問題もあり、中々マッチングが進まないという現状もあるので、今後、企業のニーズ、それから高齢者の方々の働き方に対する考え方といったものを調査させていただき、それらを見極めた上でマッチングが図られるようにしていきたいと考えている。

(委員)

先ほど、産業労働部のほうから、起業家が増えているというお話があったが、その中には高齢者の起業家というのは入っているのか。

(産業労働部長)

確かに先ほど申し上げたMt.Fujiイノベーションキャンプというものを実施しているが、そこに参加する方は、もちろん若い方も大勢いたが、会社をスピンアウトして自分で起業される方とか、それからもっと高齢の、職場を退職してから新しいことをやってみたいという方も増えてきている。

(委員)

資料2の6ページの 企業立地の促進についての質問であるが、県内外の企業を延べ467社訪問しているということで、かなりの件数であることは非常に評価できるところだが、訪問先をどのような基準、あるいはコンセプトで選んでいるのか。

(産業労働部長)

企業への訪問は、企業立地・支援課の職員ほか、東京事務所に産業労働部と兼務している職員、それから大阪事務所の職員が行っているが、訪問する企業については、県内企業では、年に必ず2、3回は行くような企業としては規模が大きな所であるとか、今非常に伸びている所であるとか、そういった所は頻繁にお訪ねする。それから逆に年に1回ぐらいしか行かない所、あるいは2年に1回ぐらいしか行かない所というように、基準に

則り計画的に訪問している。

昨年度の特徴としては、企業立地のニーズ調査を行い、県内への拡張を考えている、あるいは県内企業の立地を考えているといったお答えをいただいた企業であるとか、あるいは県内企業の中で今後拡張を考えているような企業が全部で80数社あったので、そのような所へ早速訪問をした。

(委員)

産業労働部で作成した、企業立地のためのパンフレットについて、その中身も見せていただいたが、山梨県の場合新たな工業団地というものは現状ではない。そうすると県内にいくつか工業団地があって、その中に一部だけ空いている場所があるとか、そういった所を埋めるための企業立地訪問、企業立地のための勧誘であるとか、そういうことがメインになってきているのではないかなと思う。おそらく、大手の企業は自分たちの工場と一緒に下請けの企業もやはり一団で移転をしてくれるような所を優先的に選ぶのではないかなと思う。そうすると今の工業団地の中でぽつぽつと空いている所に大手の企業の工場を立地させるというのは、おそらく難しいのではないかなと思う。

そのようなことを考えると、今すでに県内に立地している企業の下請け群がどういう所があるのか、これはRESASの商流を見ればどこの会社がどこ取引があるというのが分かると思う。そこから逆に遡って行って、例えばテルモの下請けの企業がどこにどういう感じであるのかと。その下請けに出向いて、テルモの一番近くの工業団地を紹介するとか、そういう細かな努力をしていただければ、もう少し企業立地が促進できるのではないかなと思う。

それと大手の企業ではなく、単独で何かをやっている中堅・中小企業。例えば韮崎の上ノ山工業団地に進出した製薬会社救心は別に下請けがなくてもいいわけである。そういうある意味独立系の中堅・中小の企業にターゲットを絞って誘致促進するということをすれば、もう少し企業立地が進むのではないかなと思う。

(委員)

今現在の山梨県の産業構造をこれからどうするかという時点と、現状を把握するというのと2つあるのだが、今後においては大きな変化点がおそらく出てきて、それに対する対策というのは本当に的確な見直しをしていかないといけないと思う。

そこで現状であるが、これは県がダイナミックやまなしの総合計画も、その以前においても産業の活性化ということ、あるいは立地の問題を含めてかなりの努力をしてきたため現状維持プラスアルファでいると私は認識をしているけれども、ではこれからはどうかという大局で見ると、やはり人口も減少する。そして産業の一番活力を持つ若者が減っていくということからいくと、先ほどここに立地する、あるいは誘致するということが、やはり人材と、そこにいろいろな条件を企業立地という点で全て見てから大手は来るのである。人もいない、電力もない、交通アクセスも悪いということであると、当然二の足を踏んで国内の最適地に立地していく。あるいは今のような状況からすると、為替の問題とか現地生産して販売するというようなことになると海外化ということも当然行われるということだけれども、今日説明のあった中で私はいくつか燃料電池の問題を特に言いたいものだけれども、これの進捗工程を作って、何年にはこういった物を出していくということにならないと、おそらく山梨の相当な中小企業は期待しているのだけ

れども、産業として落としてこられない。だから何か夢はあるのだと。自動車に搭載されるとか、エネハウスみたいなものにするのかとか、こう漠然としたものはあるのだけれども、具体的にそれをもっと突っ込んで研究して開発して、それが産業化していくというか、売上につながり、どういう技術を開発していくかということになると、そこにやはり具体的なものがないから手の打ちようがない。どれだけ今の工業技術センターでやってくれるのかということを見守っているという状況なのだけれども、ここをもっと具現化する必要があるし、山梨の特質として出すべきだというふうに思う。

それと医療関係で、ここのダイナミックやまなしの中にも大村先生の話も出てくるのだが、ここと山梨大学と組んで実際は先生が開発して医薬品として作らせている量というのは相当な、何十億個という数を医薬品にしてアフリカのほうに出しているわけである。だから私はその第二の、そのものを分けてくれという話ではなく、第二の山梨における医療医薬とか、その機器の話もあったけれども、そういったものの拠点化ということに急ぐことによって、山梨大学の位置付けというのも大きく変わってくるし、国からもその明文化ができることによってもっと補助金も下りていく。こういったことに具体策を講じないと、これからは特徴を相当出さないと、企業が、日本の産業も相当一人当たりの付加価値が増えない限り、あるいは売る物の値段が高くなならない限り経済が活発に成長していくという段階には行かないだろうと思う。

今までの延長で一生懸命努力してやるという部分と、もっと物事を目標化してそれに具現化した対策を入れていくということをする必要が生まれてきているのではないかと思う。その先にはリニアのような問題もある。だから私はそういったところの政策の切り替えを徐々に、今までの努力プラスアルファ、これからの変化点に対する社会構造、産業構造のあり方に対してもっと具現化していただければありがたいと思う。

(産業労働部長)

燃料電池で言えば、山梨大学の知見というのは、これは世界的にも優れたものがある。それに加えて工業技術センターでは燃料電池セルの評価センター、これも国のプロジェクトを引っ張ってきて実施する。ただ、実は今日間もなく11時から協定の締結が行われるが、国のプロジェクトでHySUTというところがあるのだが、そのNEDO、新エネルギー・産業技術総合開発機構からプロジェクトを受託し、燃料電池のステーションに使う機器の研究開発をやるのだけれども、そういった所を米倉山に誘致することとし、今まさに協定の締結が行われようとしているところ。

そのような中で様々なものを燃料電池に関連するようなものを山梨に誘致することにより、関連企業が県内へ集積をしてくれる、あるいは県内の中小企業がその分野に参入できるようになっていく、技術力が高まっていく、そういうことを期待している。これには山梨大学のナノ材料研究センターの力を借りながら、研究者や企業の参入も得て進めている。

ただ、委員が発言されたようなロードマップまではまだできていない。5年後、10年後、あるいはもう少し先になるかもしれないが、今後を見据えた計画作りもしていかなければならないだろうと思っている。

それから医療分野については、本県の現状から言うと、薬を作るというのは非常に難しいと思う。というのは、創薬は非常にお金が掛かる。極端に言うと何千億円掛けても成功しないというケースも多々あるし、山梨に今そういう基盤もないので非常に難しい

ところはあるかと思う。本県の今の企業の技術力、これは優れたものがあるので、医療機器のほうに進んだほうがいいのではないかとということで、医療機器の設計開発人材養成講座とか、そういったものを設けているところである。

これからのことを考えると、これらのことを継続するとともに、山梨には健康寿命日本一というような財産もあり、優れた自然環境等があるので、そういった分野にも力を向けていく必要があるのだろうということで、この辺も山梨大学とお話しさせていただいているところである。

(委員)

委員が発言した工程表のようなもの、これは私もそろそろ必要なのではないかと思う。具体的には、今年度、やまなし水素・燃料電池ネットワーク協議会の活動として、県からの委託で山梨スタックを作るというプロジェクトを実施している。これは山梨大学の材料シーズの成果を使って燃料電池スタックを県内企業の技術者の方に設計して作って評価をしていただいて、それで理解をしていただくという教育プログラムである。

この背景は、結局、県内企業が燃料電池を使って何をやるかといった時に、例えばワインセラーとか、そういったものは出てくるわけだが、実際に作ってみると何が問題かということ、やはり燃料電池が安い、皆が使えるものはない。自動車であるとかエネファームは出ているけれども、結局あれは自動車会社とか電気会社の中で閉じた技術であり、なかなか一般の方が使えないということで、実は多くの方が様々なアプリケーションを燃料電池を使って考えたいと言っているニーズは高いのだけれども、具体的に小さな安い信頼性のある燃料電池は世の中にあるのかと言うとないのである。そこが非常に問題であると。

そこはNEDOというか、経産省も非常に問題視しており、そこをブレイクしようというのが今の山梨スタックの取り組みである。まだまだ簡単にはできないのが現状だが、それを発展させることを考えるとやはり、安く汎用なスタックを作っていくということを出山梨がやるとか、そういうことをやって、そのあとそれを使って様々なアプリケーションを考えていただくという道筋が描けるのかなと思う。

あと工程表に関して必要だと思う点が、山梨大学は、結局は研究シーズを出す役割があり、今研究シーズの段階なのだが、企業が実際に作り評価する、実用化の実証をするという場がない。それは通常は各社でやるのだけれども、燃料電池の場合は水素を使う。そういう水素を使った実験をする場所、設備、施設、それはかなり安全面を考慮するとお金が掛かる。つまり、よほど大企業のような所でしか作れないので、本当はそういう実証の場というものを設けないといけないのかなと思う。それを国の支援などを受けながら申請しようとする、例えば県のロードマップの中に位置付けてあるとか、そういうことになっていると国に対しての有効性が違うのではないかと思う。ロードマップを作る際には、そういった実証の場がなく、どこかで作る必要があるというような言葉を入れていただくと、それをもとに国からの支援も得られるのではないかなと思う。

もう1点は、この燃料電池は水素を使う側であるので、水素を造る側も実は表裏一体が必要である。必ず壁にぶつかるので、米倉山でそういった再生可能エネルギーを使い切るためのいろいろな蓄電の中に、水素を作って貯めるというのも、何らかの形で活用するとか、そういうビジョンを山梨県は描けると思う。水素を供給する側の産業をいかに育てるかということも実は同時に必要である。片方だけでは物は売れない、燃料電池売

れないと、水素の供給どうするのかとすぐになり、マーケティングにも関わってくる。それはこうなるのだと、山梨県であればこうなると、それを全国で同じようにやればできると、こう言うことができれば広まるのではないかと思う。

そのためには、水素の供給側の様々な機器、そういうものもやはり水素の設備がないと企業は評価できないので、そういった水素を使った評価実験ができる場所、工業センターかもしれないが、燃料電池はやっと工業技術センターの中に評価設備が入ったところであり、逆にもっと拡大して、水素の関連した部品も評価、いわゆる県内企業のための評価が工業技術センターでできるようになるとか、そういったことをロードマップの中に入れて、それをもとにいろんな支援も国へ申請できるし、それらが絡まった根幹がロードマップではないかなということ、そろそろ描く時期に来ているのではないか。

(委員)

中身について教えていただきたいのだが、資料2の7ページの スマート工業団地の整備の促進で、企業立地ニーズ調査の実施をしたとある。また、14ページの 産業人材育成強化策の実施でも、専攻科に関するアンケート調査を実施とあり、15ページでも 県内大学と連携した産業技術短期大学の充実強化で、事業所に対して調査を実施したとあるが、これらの調査結果の概要だけでも教えていただきたい。やはり基幹産業発展部会であるので、ある程度の認識、情報共有はしておいた方が、この先どう事業展開するのはまた別としても、議論の発展にそれぞれ寄与するのではないかと思う。

(産業労働部長)

1点目の企業立地ニーズ調査は、4,450社の調査をし、その対象を選ぶのはRESASを使った。やみくもに日本中の企業に調査をしても意味がないので、RESASを使って県内の企業と関係のある企業をピックアップし、そこに調査を行って、約半数を上回る回答を得て、その中から87社が山梨県への立地を考えているという結果が出た。それ以外にも、企業立地を考える場合にどういう点を重視するのかというような設問もあり、多くの企業がインフラを重視するという結果が出た。87社の企業名は示すことができないが、提示できる範囲で資料提供したいと思う。

2点目の専攻科に関するアンケート調査であるが、工業系、技術系のどういう人材を企業が求めているのか、逆に学生やその親御さんがどのような分野への就職を希望しているのかというのを調査したものであり、結果的に企業からこういう分野の人材が欲しいという結果が得られ、今後県としてどういう人材を育成していくのかという結果につながったところである。その中の施策の一つとして、甲府工業高校に専攻科を設置するものがある。あるいはもう少し上のレベルの研究開発ができる人材については、県内で言えば山梨大学からより多くの学生が県内の企業に就職してもらえるように、学生が借りた奨学金の返還を支援する基金を、機械電子工業会とともに設置した。こういった成果につながったところであるが、調査結果についてはまた提供させていただく。

3点目の15ページのニーズ調査については、第10次職業能力開発計画の策定に当たり、企業等が、どういう人材をどういう形で集め、あるいは現状集めているのか、また育成をしているのかというのを調査したものであり、これについても後ほど提供させていただく。

(委員)

工業団地における企業誘致の関係で、我々の組合の中に、電子部品を含めた製造部門の方がおり、その方たちとお話しをすると今の自分の会社の中にもかなりの空きスペースがあるというのが現実である。NECも含めてパナソニックもそうであろうが、結構ある。新しく企業誘致をするだけではなく、今空いているスペースを暫定的に使えるような用意も会社によってはあると言っている。場合によっては建物を建てて費用を掛けるよりも、一時期山梨に来て、その事業をやっていただき、どうでしょうかというアプローチの一つにもなる、トリガーになると思うので、空きスペースの問題も解決するし、企業によってはすぐそこに行って事業ができるということもあるので、企業誘致の関係でアプローチを掛ける場合にはそういうことも1回調査をし、その中で新たに声掛けをしていくとまた違った面で企業誘致の拡大が図れる可能性があるかなと思う。

(委員)

工業技術センターとの会合でもしばしば私は発言しているが、これからの産業というのはやはり技術開発というのが伴わないと中小企業においても新たな仕事が入ってこないということになるけれども、技術屋がなかなかそれに適した人材が見付かりにくい。そこで、東京圏中心に大手企業を退職する優秀な技術屋が役職定年ということになると56歳ぐらいから空くわけであるし、60歳になれば当然空いてくるが、そういった人を20人、50人の会社に来てくださいと言ってもなかなか来てくれない。ここは県ということなのか、産業労働部でいろいろな政策の中で、おそらくこの目利きとかどうかということになると、工業技術センターであるといろいろな技術が分かっているし、その人材が持っている知識、能力も技能も全て分かるわけである。それらの人たちを斡旋していくことによって、新たな分野のものも出ていく。

今産業界というのはイノベーションが激しいので、電機業界を見ても2007年から15年まで日立、東芝、全部合わせて10社を並べてみても、みんな売上が落ちている。その中身を見ると、三菱電機だけは上がっているが、あとはみんな落ちている。その内容は中国、アジアの競争に負けた製品についてはみんな撤退していつているわけである。だから家電であれ、民生機器であれ、その余波をすごく受けたのはサンヨー電機やシャープであるが、自分の製品の構成ができないところというのは売上が落ちるだけしかないのである。

だから、山梨で、特に中小企業というのはそういったことで親会社がそういうものを捨ててしまう時には違う仕事をまた見付けなければならない。その時に技術が先行するわけである。そういった人たちの斡旋を同時にやると、学校から入ってくる若い技術屋、既に経験を積んでいる人、そのミックスによって私はいろいろなことができると思うので、ぜひここを一つの政策の中に入れていただければ、東京圏から一番近い山梨であるので、十分アクセスはできるはずだと思っているので、是非これをお願いしたい。

(産業労働部長)

資料2の16ページの 県内中小企業へのプロフェッショナル人材の確保・定着という施策が、今委員が発言された仕組みであり、県内の中小企業が計画をし、いろいろなことを考えているけれども、そのためにはやはりどうしても自分が全部やるというわけにはいかず、それに長けた人を呼んでくるというのが成功への近道だということもあり、そ

う分野に適した人材を、特に企業を定年退職された方、あるいは早期退職された方とかの人材を、人材ビジネス会社とヘッドハンティングを希望するような会社との関係を構築させていただき、その中からそれぞれの中小企業が求めている人材を探してもらうという事業を行っている。

昨年立ち上げたばかりであるので、具体的な成約は昨年度の段階ではまだ1人という状況ではあるが、引き続き推進していきたい。

(委員)

資料2の6ページの 医療機器産業への参入促進について、人材育成を山梨大学医学部と実際に設計開発に携わる実地の教育という部分でものづくり教育支援センターの施設を利用して、毎週火曜日の夕方6時ぐらいから9時ぐらいまで皆さん一生懸命やっているのを私も見ている。ダイナミックやまなし総合計画には工程表に人材養成講座の開設が28年度まで矢印が引いてあるのだが、それは継続的にされるのか。また、その人材開発は分かるのだが、先ほど話に出ていたロードマップに関連して、人材育成はしたが結局何も生まれてこなかったということであると、やはり発展していくということにつながるないので、人材育成をし、実際に医療機器開発でどういうものが生まれたとか、こういうアウトプットというか、人材開発を行ってこういうものが出来上がったというような、評価できるような仕組みになっているのかなというのを感じた。

(産業労働部長)

人材養成講座は、一昨年にプログラム作りを行い、昨年開講し、20名の修了者が出た。本年も実施している。工程表で本年までとなっているのは、実は国の補助制度を受けて実施しており、それが3年間という期間限定の制度であるため、ダイナミックやまなし総合計画においてはそこまでとなっている。医療機器、医療分野というのはこれから伸びる分野ということで、県内の中小企業は一生懸命やっけていこうとしているところだが、やはり医療機器というのはいろいろな制約あり参入が難しい分野ということもあり、そのためにこういう講座で1から勉強してもらうというものをやっているの、非常に評判のいい講座ということもあり、できれば来年以降も続けていきたいと思っているが、国の制度を活用したものであり来年以降について目鼻が立っていない状況である。

それから山梨大学の医療現場のニーズで、例えば、腹腔鏡手術が増えているが、術中に使用する鉗子途中で曲がって挟めるようになれば、もっと複雑な手術ができると山梨大学の先生方から出されており、その開発を何社かが取り組んでいる。まだ成功とまで行っていないが、いくつかそういう取り組みを進めているので、いずれは実用化されていくと我々としてもありがたい。

(委員)

ダ・ヴィンチとは違うのか。

(産業労働部長)

ダ・ヴィンチで施術する際に使用する道具のこと。ダ・ヴィンチにも応用はできるのではないかと思うが。

(委員)

資料2の19ページ ソーシャルビジネスへの参入促進という施策がある。これが何を意味しているのかと言うと、今はインターネットあるいはソーシャルビジネスで起業する方が非常に多いということがあり、私が知っている若い方、山梨県出身者で、もう東京で例えば渋谷区とか大田区の補助金により会社を設立している方が結構いる。彼らにも聞いているが、山梨という選択ではなく、当然大学は東京で出て、そこで生活をし、そこで人が巡り会って会社を興す、あるいは就職先がたまたま東京で、そのまま会社を興すという状況。資本が非常に少なくて済み、当たれば大きいということもあって、かなり学生の間では創業という機運は高まっているという感じはする。ただ山梨でということを見ると、これはもう東京の人を連れてくるわけにはいかないと思う。山梨県出身者であっても、せっかくの学生のそういう気持ちというのは、きっと山梨学院大学にしても山梨大学にしてもあると思う。学生たちをどういう形でそのように導いていくのかという部分と、その上には起業(創業)支援の充実として貸付金もあるので、設備投資が非常に少なくて済むということと、上場までいけば非常に大きなゲインがあるということ、それから人がそこへ関わっていくことになるので雇用が大きくなる可能性もある。コールセンターも同じことなのだろうが。ここの部分をもう少し県内の学生を巻き込んだ形になっていけばいいと思っはいるが、ここだけの文章だと分からないので、その辺を詳しく教えていただきたい。

(産業労働部長)

昨年77人の参加があったが、その中で8回のスクールを開講したのだけれども、学生向けにも実施している。その内の2回が学生向け、あとは社会人向け、女性向けに実施している。ソーシャルビジネスは、例えば一番イメージしやすいのは昨シーズンもあってヴァンフォーレ甲府のホームゲームでリユースカップを貸し出す「ペースふう」という所があり、環境問題、ごみを出さないようにするにはどうしたらいいかというような社会的課題を解決する中で、なおかつそれを単にボランティアの活動であると本当に一過性のもので終わってしまうことが多いことから、きちんとビジネスの手法を取り入れて、ビジネス的にペイしながら社会的課題を解決しようというのがソーシャルビジネスの一般的な定義になるかと思うが、このように実際うまく成功している例もあるので、我々としては起業・創業の一つとして力を入れたいと思っている。特に御発言のように学生の定着、起業・創業もそうであるが、景気がよく大企業が多く採用をしているが、大企業が必ずしも安泰かというところではないという時代になってきているし、むしろ、特にアメリカ等を見るとフェイスブックであるとか、要するに自分たちで始めたもののほうが大きくなる可能性も大きいと思っているので、ぜひ学生の方には大企業への就職ではなくて、むしろ自分でやってみるということを積極的に働き掛けをしていきたいと思っている。

(委員)

今年度から始まったCenter of Community プラスの国の補助事業の中に、起業家養成のプログラムがあり、クラウドファンディングを活用した4つの起業家が育っている。これをもっと拡充していく予定で、それはまさにソーシャルビジネスへの参入だと思うが、その辺も県内の大学と県との連携協力のもとで進めて行くべきだと思う。

(委員)

資料1の数字を見て、この基幹産業発展・創造プロジェクトは一番結果が悪いと思った。もしこれが会社であると部長は首が飛ぶ。何をやっているんだと言われるものだが、県はそういうことは余りないのか。10個項目があり、3個が20パーセントを達成し、6個がしていない。達成していない内の2個が、大学生の県内就職率とUターン就職率で、そのほかのものは時間が掛かってゆっくりゆっくり数字が進んでいくもののような気がする。この大学生の就職率は年1回限りの数字が出るだけで、もう今は次のこの3月に卒業する学生たちは7割、8割方決まっている。数字はほとんど固まっていると思う。そうすると来年の数字を今さらどうするというのが難しく、ではその次の年の数字を、もしこの1項目を一つでも20パーセントの方へもし移さなければいけないという使命があるとすればということだが。いや、そのままいいということかどうかが分からない。この数字を変えるためにはどうするのかと。では分母はどうなっていて、どこの大学にどれだけ、11大学ある内でどうなっていて、それに対してどう働き掛けをしているのか。

県内の中小企業の元気なところがあるのは知っているが、学生からすると全く未知で、分からない、知らない、そんな所どこにあるのか。意外にそこそこ稼いでいる所。

今の学生は面白いことに福利厚生という言葉をすぐに出す。だからそういうのがある程度、大企業のように完璧ではなくても、きちんと生活していけるだけのものがある企業は、やはり中小企業でもあると思うので、それをやはりもっと、理科系の学生の場合はある程度研究室からすんなり行けるが、それ以外の、私の学校ではそういうのに入っていない学生たちの分母数はおそらく多いと思う。この数字の1パーセントとかを変えられるのは私の学校かなと思ったが、いかがなものか。

(総合政策部次長)

達成ができていないということで、民間では許されないという御意見は、ごもっともだと思うけれども、一方でこの20%というのはあくまで5年で100%、それを5で割って1年で20%という、おおむね直線的な伸びをしているということを前提にある意味便宜的に、それぞれ全く違った性格の指標であるが、そうせざるを得なかったということ。場合によれば指数曲線を描く場合、それから対数曲線で伸びてから落ち着くとか、いろいろな状況があると思うが、ここは全体71の評価項目をどういう形で示すかということであることから、まず直線的にしたということであるので、今後5年後には達成するというのを我々は十分に期待をし、あるいは事業をしっかりやって成果を出していきたい。

もう1点は、施策とその効果のタイムラグのお話であったと思うが、当然、今何かをやって来年すぐ結果が出るかということ、そういうものも中々ないし、逆に言うと今やればすぐできるというものもある。これは大変言い訳がましく恐縮ではあるが、定量的に表せないものを、むしろ定性的なものを定量化しているという部分もあるので、その辺りを加味しながら若干一般企業の見方と違うというところは、ここは申し訳ないが御容赦をいただきたいと考えている。

(産業労働部長)

産業を担う人材の育成と確保の政策の中で指標が2つあり、1つが県内大学等卒業生の県内就職率、もう1つは県出身学生等で県外へ出てしまった方々のUターン就職率という

指標を掲げている。非常に成績が悪くて申し訳ないところであるが、まだ取り組み始めたばかりで簡単には変わらないということが正直なところである。それを変えていかなければと思っており、県内の企業さんのいいところを分かってもらえる必要があるということで、企業ガイドブックを作り、そういったものの配布やその情報をホームページのほうに載せ、フェイスブックやツイッターなどいろいろな手法で見られるものを作っている。このようにしている。このようなことと併せて、県内大学の学生の就職率を上げるには、COC+とも一緒に連携する中で取り組んでいくしかないだろうと思う。

もう1点、県外の学生の就職率が非常に悪いが、これはデータの取り方ということがある。これは個人情報の問題があり、今どこの県内出身の方がどこの学校に行っているという情報がかめない。どうしているかということ、県内出身の方が進学した大学というのはある程度情報があるので、そのキャリアセンターへ県内への就職状況を調査している。そういうこともあり、実際のところどれだけ学生がどこにいて、なおかつその学生が実際県内に就職したかどうかというのは把握が難しい。この数字が下がっているが、実はこれは分子分母がそのようにしか把握できないという問題がある。やはりそこまできちんと把握できるようにしていかなければいけないだろうと思っている。

県外に出てしまった方に企業情報が伝えられるように、いろんな手立てを講じていこうとしている。これはやり方とすれば、県内の高校を使う、あるいは親御さんを使おうと思っている。県内の親御さんというのはやはり山梨に帰ってきて欲しいと考えている方も多いと思うので、親御さんを通じて県内にはこういういい企業がありますよと、あるいはこういう就職面接会がありますよというような情報を流すような形で何とか情報を把握しそれから就職につながるようなことを進めて行こうと思っている。

最終的にはやはり、大企業というのは県内にはほとんどない。ほとんどが中小企業であるので、大企業指向というところを変えていかなければいけないと思っており、県内の中小企業の良さと、それから山梨県に住むことの良さ、要するに一生涯で比較してもらえないのだろうと思っている。給料だけ見れば大企業に追いつけないのは事実だと思うが、中小企業で自分の力が発揮できるような場所のほうがいいのではないかと、あるいは住みやすさとか、あるいは子育てのしやすさとか、そういった総合的な観点から考えていただくというのも大事だと思っているので、目に見える形にして、学生あるいは親御さんに伝えたいなと思っている。さらに、もっと小さい頃、小学生、中学生あるいは高校生において、県内企業を知る機会を増やしていくということも必要だと思っており、この辺は教育委員会と連携をする中で取り組んで参りたい。

(委員)

この政策3は地方創生の中で、COC+事業として数値目標が向こう5年間で就職率10%アップという、これはそのオール山梨で達成しなければいけないことになっている。県立大学の場合は昨年度47.5%で、来年度以降は50%以上という数値目標を立てているが、例えば都留文科大学みたいに全国から学生を呼び、全国に返すという、そういう地方創生の大学もあるし、県内のCOC+の11大学は向こう5年間でトータル38%という達成目標を出している。そこには横浜市立大学も入っており、横浜市立大学はむしろその学生、県内から横浜市立大学へ行った学生をまた県に戻すために一緒に参加してもらっている。まさにUターンの就職率で、そういう意味でこの数字というのは非常に設定が難しい。設定は難しいけれど地方創生では向こう5箇年で10%アップという明確なKPIが設定されてい

るので、これは達成しなければいけない。このことは大学だけでもできないし、企業だけでもできないし、オール山梨で取り組む課題である。

この部会の達成状況はほかの部会と比べてどうなのだろうか。この部会だけ突出して何か成績が悪いのか、ほかの部会も同様な状況なのか。

(総合政策部次長)

資料1を御覧いただくと、確かに良い数字ではなく、やまなし創生推進プロジェクト、ここが33%というくらいであり、あとは上回っている。比較的成績がいいのは地域産業元気創造プロジェクト、これはかなりいい数字が出ており、まなび・子育て環境創造プロジェクト、ここも比較的高い割合となっている。成果については政策間にばらつきは出ている。すぐ効果が出るものと、若干時間が掛かるものと、そういったものがあると思っている。

(委員)

基幹産業の電気だとか、燃料だとか、そちらのほうに力を入れているのはすごくよく分かるが、大学を卒業した時点で手に職を持ってない学生、知識は入るけれど看護や福祉のような手に職はつけられない学生はとても就職に迷うと思う。それで技術系と言われてしまうと、その技術も持ち合わせてないとなると、どこに行こうとなり、県内にはよく分からない企業が多いし、というのが学生の本音だと思う。自分で調べても、ここだろうというような、結構多いと思うのが現状だと思っており、それを県外に出た友人と話してみても、戻りたいけども私のやりたいことはない、というような。例えば観光であったり、映像関係であったり、雑誌であったり、そういうところからも雇用を生み出していかないと、数字が上がるものではないのかなと私は思う。

技術を持っている学生だけに焦点を当てていると、それを持ってない、知識を得てやるぞ、となった時に困るかなというのが現状というか、現役の学生の気持ちというか、意見。

(委員)

今の話とは逸れるが、資料2の11ページの 家庭における省エネルギーの推進ということで、まさに今日パリ協定を採択していくというような日になっているが、ここに書かれていることは、今からスマートハウスを建てましょうという方に向けてのリーフレットを作成したとか、スマートハウスセミナーを中小工務店向けにしましたという内容である。私は温暖化防止推進委員をやらせていただいているが、環境省の行っている、うちエコ診断というのを甲府市で実施しているが、その診断士というのをやらせていただき、ソフトを使いながら家庭のCO2をどのように削減したらいいのかというような診断を考えていくというようなこともやっているが、今の既存住宅の中のCO2を約40パーセント減らさなければいけないというのが数値目標で出ている。これは新しい住宅だけをやったのではとても達成できないので、既存の住宅でどのようにCO2を抑制していくかということと一緒にやっていかなければならないと思う。

そういう取り組みも同時に行っていたきたいということと、山梨で診断をしていく中でいつも思うことは、山梨はどうしても車社会なので、家庭の中で出るCO2というのはやはり車の燃料、ガソリンが大きい。3人成人の方がいれば車を3台所有している家庭は当

たり前にあるので、そこを半分車の使用をやめよう、1台減らそう、という提案はどうしてもできない状況なので、そうするとやはり新しい家電を買い換えて省エネに優れた製品を使おうとか、一番手っ取り早いのは屋根に太陽光パネルを乗せようとかというような提案にどうしてもなりがちになってしまうが、そういった中でどうやったら電気の使用量を減らし、化石燃料から優しい燃料にシフトしていくかというようなことを、今の家庭の方々にも分かっていたいただけるような取り組みを行っていただければと思う。

(エネルギー政策推進監)

スマートハウス等、新たに家を建てる方について国の補助制度等があるので、それを活用しながら、省エネルギー、地球温暖化防止に向けた取り組みをやっていこうということであるが、既存の住宅等にあっても、少しずつ省エネルギーというところで取り組んでいただかなければ進んでいけない状況にある。

本日11月4日は、昨年12月にパリ協定で締結されたものが発効されるということで、非常に重要な日であるわけだけれども、日本での批准は若干遅れているが、みんなが、家庭ばかりではない、産業、そういったところが全部協力しながら地球温暖化の防止に向けて取り組みを進めていきたい。そのために県でも、家庭、それから産業の方々に取り組みを進めていただけるよう、県の数値目標なりも設定をさせていただき、取り組みを進めたいと思っている。

(委員)

ダイナミックやまなし総合計画を平成27年度に作り、平成27年度に検証したものであることから、うまくいかない部分や、あるいは何もしなくてもうまくいった部分もあるのかもしれない。その御尽力に感謝を申し上る。

前回の部会で、私は米倉山のフライホイールのことを少し遅いのではないかという意見を申し上げたが、予算と執行も同額で、そして先ほどそのような発表もあったので、非常にまた評価をしているところだが、リニア新駅のすぐ近くでもあり、いろいろなアピールができると思うので、更に進捗度を高めていただきたいと思っている。

燃料電池のことにに関して、産業労働部長が10年変わらず同じ世界に誇る山梨大学の技術というお話をされていたが、ただ1億5千万円の予算現額を1億円執行して、やはり研究あるいは推進という言葉以上のことがもう10年来同じ言葉のような気がするので、もし外へ打って出るようなことが難しいということであれば、ロードマップが作れたら作ると、そうではなくて、この今までの取り組みをさらに推進をして、大きな成果を産学官金が連携をしてやっているわけであるから、求めていくのだということであればその辺の方向性をそろそろ見極めるべきだと思ったところ。

また産業立地に関して、何年か前の山梨は撤退だらけだという雰囲気から変わってきており、当時ルネサスとか、パイオニアとか、メディアテックとか、大きいところが撤退をし、そこに新たな工場が入ったり、あるいはうまくいかなかった部分もあったけれども、大手ではなくても特徴のある山梨らしい企業が入ってきているのだということであるが、もちろんアピールをしていると思うけれども、さらに特定の分野だけでなく、県政全体としてアピールをしていただければありがたいと思う。

また、質問なのだけれども、予算があって、それを次年度に繰り越すところがあり、この見方だけれども、使わないで終わってしまうのかなというところもあるけれども、

その辺はどういうふうに見ればいいのかというところを教えてください。

(総合政策部次長)

資料2の左から2つ目の予算科目の表記であるが、予算現額というのは当該年度の予算、つまり平成27年度の予算。決算額はどのくらい使ったかということを示している。そして繰越額というのは次の年に繰り越したものという単純にそういうことになるが、やはり進捗がうまくいかずに翌年度に回さざるを得なかったといったものもある。うまくいかなかったというのは、その期間では足りない、時間が足りなかったということで、その予算は翌年度に持ち越すといったようなものとか、あるいはそもそも予算を作った時点が当初予算の場合だと1年間期間があるが、例えば9月補正予算だとか12月補正予算ということになる、そもそも事業ができる期間というのは半年とか3ヶ月と限られてしまう。そもそも当初より難しいという場合には、最初から繰り越しという手続き、繰越明許費ということで翌年度に繰り越すなど様々な状況ではあるが、いずれにしてもこういった予算は、県民の皆様方からの税金ということでやらせていただいているので、無駄のないように、適切な執行に努めているところである。

(委員)

資料1の成果指標のうち、製造業の付加価値額のところで、平成26年度の828,751百万円は、平成25年度からすると成長している。ところが中小製造業の付加価値額は減っている。これは製造業の内数と捉えていいのか。中小企業がちょうど付加価値額でいけばやや半分であるが、中小企業においては減っていると捉えられるけれども、平成30年度までの平均は増えることに目標はなっているが、ここは確認をさせてもらいたい。

(産業労働部長)

元々統計が違う。最初の指標は全体だけれども、次の指標のほうは中小企業ということである従業員4人から299人ということで内数という形になろうかと思う。数字はやはり年によって景気の波を受けるので、右の欄を見ていただくとお分かりいただけると思うが、平均ということで目標を設定させていただいている。製造業は波がありますので、我々とする単純に伸びていくものでもなく、どうしても上下はすると思うので、5年間の平均を設定させていただいている。

(委員)

基幹産業をなおしっかりさせて、新たな産業も入れていくというのが山梨の一番いい形であろうかと思うけれども、最大の問題は、山梨に立地している産業が情報通信業界はここ5年ぐらい相当な成長をしようとしている。いろいろな状況を聞くと、もうその会社は山梨では人が手当できないので、別に分室を立地する、というような動きも出ているので、そのことを踏まえると結局情報であるから、通信網もあるし基地局もあればそれをデータセンターに入れる半導体があるわけである。そして半導体ということになると、東京エレクトロンみたいに装置も必要になってくる。ファナックのロボットも必要。山梨に立地している企業、結構大きく行くのである。ここに2020年まで出ているが、これ結構な成長である。これは中国だとか欧米を含めて伸びていくと。そこへの供給基地で、山梨のウエイトが実は高いのである。それでこれにさらに加わってくるのはIoTが

加わってくると、やはりそれもインターネットであるから、同じ情報が乗っかるわけである。そうすると私は人の問題がこれからの産業の成長を妨げていく気がするので、ぜひその尽力もしていただきたいと思っている。

(エネルギー政策推進監)

先ほど、水素燃料電池の関連についてお話があった。産業労働部長から11時からHySUTと協定の締結をするという話をさせていただいたが、実はその後、11時半から山梨県と、それから東レ株式会社、東京電力ホールディングス及び東光高岳でPower To Gasということで、米倉山に太陽光発電があるのだけれども、太陽光発電から出てくる電気は波があるので、その波のある部分を活用して水素を製造、貯蔵し、その水素をHySUTで県内の企業であるとか、例えば温水プール、そういったところに供給をして、山梨県内で水素社会を構築していこうではないかと、それをNEDOの100%の委託事業として平成32年度まで取り組みをしようということで、本日協定の締結をしている。

来年6月のステージゲート審査というのはあるけれども、全国で6箇所の取り組みの1件が山梨県参加の中で行われるということで、非常に水素社会の実現に向けた取り組みが進んでいくのではないかと。企業における水素の活用だとか、そういった部分についても非常に貢献できるような話ではないかなと思っている。是非、企業における活用、そういった部分でも御協力をいただきたい。

(委員)

各組織で就職マッチングの合同面接会をたくさんやっているけれども、今年から甲府も独自で行い、ここの甲府盆地の中の企業180社、そして学生が大勢来て、例えば県内の大手の建設会社のところに女子大学生が大勢面接をして中身を聞いたりとか、映像とか今こちらに余りない企業は少し難しいけれども、かなり広い範囲で中小企業、地場企業に来ていただいて、また学生にも来ていただいているので、もしかしたらお知り合いの友人もそういう所に行っていたかもしれない。県がやっていることは、市町村もかなり細かくやっているの、またそんな情報も得ていただければありがたいというふうに思う。

もう1点、12月1日からプラスチックの包装の分別回収をするので、ぜひまた啓蒙をよろしく願います。

(2) 中間報告について

中間報告の取りまとめについて、事務局から説明した。

(3) その他について

今後の審議スケジュールについて、事務局から説明した。

8 追加意見

部会后、提出された意見は次のとおり。

(委員)

本社機能移転等の企業立地

山梨県のように日本各地で本社機能移転等の企業誘致を行っているが、大都市の企業

に「いきなり永続的に田舎へ来い」は厳しい。例えば「5年間の試験移転」など提案できないか。県内の既存施設を提供などして、まずIT産業などを試験移転へ。

家庭における省エネの推進は生活弱者の切り捨てを懸念

太陽光発電、エネファーム、蓄電池等を備えたスマートハウスの普及等、これからはばらくの段階で、これらに対する補助金等を活用して快適な生活を求められるのはやはり富裕層であり、生活弱者が更に置き去りにされることを懸念する。

産業を担う人材は若者！には不安あり

山梨県に多数を占める中小企業が本当に求めることができるのは、大卒など若い人材ではない。即戦力を求める中小企業は、既に営業や経理や語学などの実践スキルを有している退職後の60歳代を求めている（採用している）。「今から勉強します」の若者には厳しい山梨だ。